



平成19年3月期

決算短信(非連結)

平成19年4月2日

上場会社名 株式会社 あみやき亭 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2753 (URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤啓介
 問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 千々和康 TEL(0568)32-8800
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,377	13.3	1,392	1.5	1,436	2.1	804	△ 2.9
18年3月期	11,809	24.8	1,371	25.4	1,407	27.3	828	41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	11,741.16	—	9.9	14.9	10.4
18年3月期	12,785.53	—	13.3	18.4	11.6

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 一百万円 平成18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,970	8,438	84.6	123,210.84
18年3月期	9,279	7,785	83.9	113,484.28

(参考) 自己資本 平成19年3月期 8,438百万円 平成18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,325	△ 4,616	△ 143	1,172
18年3月期	1,425	△ 1,631	2,257	4,606

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	670.00	1,000.00	1,670.00	110	13.0	1.8
19年3月期	1,000.00	1,000.00	2,000.00	136	17.0	1.7
20年3月期 (予想)	1,000.00	1,000.00	2,000.00	—	15.2	—

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,100	5.7	820	1.4	830	0.4	394	△ 14.9	5,752.83
通期	15,000	12.1	1,680	20.7	1,700	18.3	899	11.8	13,126.39

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 68,488.00 株 18年3月期 68,488.00 株
② 期末自己株式数 19年3月期 ー株 18年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3~4ページの「経営成績及び財政状態」を参照して下さい。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加とともに雇用環境にも着実な改善が見られるなど、全般的に底堅く、緩やかな景気回復基調にあったといえます。

しかしながら、賃金の伸びは緩やかなものとなっており、個人消費には力強さは見えない状況でありました。

当業界におきましては、業態を超えた競争や淘汰は加速しており、また、BSE(牛海綿状脳症)等の「食の安全性」に係る諸問題への対応、優れた人材確保に対してのコスト上昇など、取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しております。

このような状況の下で、当社は、食肉の専門集団である強みを活かして、焼肉部門においては、「安全・安心」が確保されている国産牛肉を高品質かつ低価格で提供するとともに、原産地表示といった施策を推進してまいりました。

焼鳥部門におきましては、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めてまいりました。

また、全社挙げて、「お客様の進化する味への欲求を先取りした」メニューの開発並びに店舗運営能力・接客サービスレベル向上等の諸施策に取り組んでまいりました。

新規出店については、焼肉部門のあみやき亭は10店舗、焼鳥部門の美濃路は6店舗、合計16店舗を出店し、総店舗数を111店舗としました。

(新規出店と売上高)

焼肉部門は、4月に「長久手店」と「東海店」、5月に「一宮開明店」、6月に「浜松宮竹店」、8月に「津高茶屋店」、9月に「岡崎北店」、11月に「静岡流通店」、12月に「津白塚店」、3月に「高浜店」と「四日市久保田店」の10店舗を新規に出店しました。新規出店により「あみやき亭」の店舗数は68店舗、売上高10,183百万円(前年同期比14.0%増)となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は99.0%、下期は95.0%、通期は96.9%でした。

焼鳥部門は、5月に「栄生店」、7月に「柳原通店」、9月に「八熊通店」と「岩倉店」、11月に「津高茶屋店」12月に「天白植田店」の6店舗を新規に出店しました。新規出店により、「美濃路」の店舗数は43店舗、売上高3,194百万円(前年同期比10.9%増)となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は95.0%、下期は86.4%、通期は90.6%でした。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、5,188百万円(前期比13.6%増、620百万円増)で原価率は38.8%、売上総利益は、8,189百万円(前期比13.1%増、948百万円増)で売上高総利益率は61.2%となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、6,796百万円(前期比15.8%増、927百万円増)で売上高比50.8%となりました。

(経常利益)

経常利益は、1,436百万円(前期比2.1%増、29百万円増)で、売上高に対する比率は、10.7%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は804百万円(前期比2.9%減、24百万円減)となりました。その結果、売上高に対する比率は6.0%となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復基調は続くものと思われませんが、業界内の競争激化並びに消費者の食の安全性に対する意識の高まりや人材確保等、当社を取り巻く環境は、今後とも厳しいことが予想されます。

このような状況下、当社は、「専門店の味をチェーン店の価格」で提供するとともに、安全で良質な国産牛の提供やお客様の進化する嗜好を先取りしたメニュー開発に取り組み、また価格帯は維持しながらもコスト管理を徹底して収益性のさらなる向上を進めてまいります。

出店につきましては、全て直営で東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)と関東地区に、「あみやき亭」は15店舗、「美濃路」は、8店舗を計画しております。

以上に基づき、全社ベースでは、売上高15,000百万円(前期比12.1%増)、経常利益1,700百万円(前期比18.3%増)、当期純利益899百万円(前期比11.8%増)を見込んでおります。

配当につきましては、中間で1,000円、期末で1,000円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、4,908百万円(前期末比113百万円増)となり、その内、現金及び預金は、4,556百万円(4百万円減)となりました。また、棚卸資産は、48百万円(21百万円増)となりました。

固定資産は、5,061百万円(前期末比12.9%増、577百万円増)となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品の増加が主な原因です。

流動負債は、1,532百万円(前期末比2.5%増、37百万円増)となりました。

純資産の部は、8,438百万円(前期末比8.4%増、653百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,434百万円減少し、当期末には1,172百万円となりました。

当期における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、1,325百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1,425百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は4,616百万円となりました。

これは主に、定期預金の純額3,500百万円の預入と新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が899百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は143百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が136百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	72.4	77.8	83.9	84.6
時価ベースの自己資本比率(%)	528.9	425.8	318.1	189.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,538	43,658	2,074	6,619

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を図りつつ、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。内部留保資金の使途については、主に今後加速する新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 食の安全性について

当社は、他社に先駆けて国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入、一括加工してその日のうちに各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3.食品衛生法による営業許可について

当社は、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づく「飲食業」として「飲食店」の経営を行っております。飲食業は、食品衛生法により規制を受けており、管轄保健所を通じての営業許可取得を必要としております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められておりますが、当社が食品衛生法第23条及び24条の規定による許可の取消・営業の禁停止処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、愛知県三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て関東方面へ進出する計画であります。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5.人材の確保・育成について

当社にとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかし、人材確保と育成の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えないため、新規出店はしない方針であり、人材の確保と育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

6.固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社のファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格(「専門店の味をチェーン店の価格」)で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として、収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

米国産牛が輸入解禁となったものの、依然、国産牛肉の仕入れ価格は高止まり状態にある状況下、カット技術向上による歩留り改善やあらゆる食材の仕入れコスト削減などで原価率の低減を図るとともに、経費コストの管理徹底などで販管費の適切なコントロールを進めて、中期的目標として、売上高経常利益率15%の回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

焼肉業態の「あみやき亭」においては、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした、食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある柔らかくて美味しい国産牛を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供することで、他社との差別化を図ってまいります。

焼鳥業態の「美濃路」においては、焼きの技術向上のための「焼き師制度」を一層充実させて、美味しい焼鳥の提供と季節に応じた釜めしメニューの開発など新メニュー開発を積極的に進め、お客様の満足度を高めてまいります。

一方、出店については、全店同じ美味しさを提供するため、あくまでも直営店舗として、従来のドミナントエリアである東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)に加え、平成19年5月調布店(東京都調布市)出店を契機として新たに関東地区においてドミナントを形成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置づけております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

研修体制については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者など将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

(株)あみやき亭(2753) 平成19年3月期決算短信(非連結)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
I (純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	—	—	2,473	24.8	2,473
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	2,426		
資本剰余金合計	—	—	2,426	24.3	2,426
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	36		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	—	—	0		
別途積立金	—	—	2,500		
繰越利益剰余金	—	—	999		
利益剰余金合計	—	—	3,536	35.5	3,536
株主資本合計	—	—	8,437	84.6	8,437
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1		1
評価・換算差額等合計	—	—	1	0.0	1
純資産合計	—	—	8,438	84.6	8,438
負債純資産合計	—	—	9,970	100.0	9,970

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月31日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月31日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)		
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高		11,809	100.0	13,377	100.0	1,568		
II 売上原価								
1. 商品及び製品期首たな卸高		20		23				
2. 当期製品製造原価		1,557		1,836				
3. 当期商品仕入高		3,022		3,368				
合 計		4,600		5,226				
4. 他勘定振替高		8		14				
5. 商品及び製品期末たな卸高		23	4,568	25	5,188	38.8	620	
売上総利益			7,241	61.3	8,189	61.2	948	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		88		70				
2. 役員報酬		98		111				
3. 給与手当		2,614		3,098				
4. 賞与		93		116				
5. 賞与引当金繰入額		48		51				
6. 役員賞与引当金繰入額		—		13				
7. 福利厚生費		162		194				
8. 旅費交通費		44		61				
9. 通信費		28		34				
10. 水道光熱費		457		538				
11. 消耗品費		308		305				
12. 租税公課		88		86				
13. 賃借料		800		962				
14. 減価償却費		381		434				
15. その他		653	5,869	49.7	717	6,796	50.8	927
営業利益			1,371	11.6	1,392	10.4	20	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4		16				
2. 受取配当金		0		0				
3. 協賛金収入		42		29				
4. その他		12	59	0.5	5	51	0.4	△ 8
V 営業外費用								
1. 支払利息		0		0				
2. 新株発行費		16		—				
3. シンジケートローン手数料		6	24	0.2	6	7	0.1	△ 17
経常利益			1,407	11.9	1,436	10.7	29	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—		0				
2. 損害賠償金		3		—				
3. 保険金収入		—		2				
4. 前期損益修正益		—	3	0.0	—	2	0.0	△ 0
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		—		2				
2. 固定資産除却損	※ 1	4		10				
3. 災害損失		1	5	0.0	—	13	0.1	7
税引前当期純利益			1,404	11.9	1,425	10.6	20	
法人税、住民税及び事業税		600		627				
法人税等調整額		△ 24	576	4.9	△ 5	621	4.6	44
当期純利益			828	7.0	804	6.0	△ 24	
前期繰越利益			158		—			
中間配当額			42		—			
当期末処分利益			944		—			

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前期比増減 金 額
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
I 材料費		1,341	86.1	1,576	85.8	235
II 労務費	※ 2	191	12.3	217	11.9	26
III 経費	※ 3	24	1.6	42	2.3	17
当期総製造費用		1,557	100.0	1,836	100.0	279
当期製品製造原価		1,557		1,836		279

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。 なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>※ 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。</p> <p>※ 3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	4 百万円	賃借料	4 百万円	減価償却費	1 百万円	<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。 なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>※ 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。</p> <p>※ 3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	4 百万円	賃借料	1 0 百万円	減価償却費	3 百万円
水道光熱費	4 百万円												
賃借料	4 百万円												
減価償却費	1 百万円												
水道光熱費	4 百万円												
賃借料	1 0 百万円												
減価償却費	3 百万円												

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,473	2,426	2,426	36	1	1,900	944	2,882	7,783
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					△0		0	—	—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—	—
別途積立金の積立(注)						600	△ 600	—	—
剰余金の配当(注)							△ 68	△ 68	△ 68
剰余金の配当							△ 68	△ 68	△ 68
利益処分による役員賞与(注)							△ 13	△ 13	△ 13
当期純利益							804	804	804
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△0	600	54	654	654
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,473	2,426	2,426	36	0	2,500	999	3,536	8,437

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	2	2	7,785
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 68
剰余金の配当			△ 68
利益処分による役員賞与(注)			△ 13
当期純利益			804
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1	△ 1	△ 1
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1	△ 1	653
平成19年3月31日 残高(百万円)	1	1	8,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,404	1,425	20
減価償却費		382	438	55
賞与引当金の増加額		2	3	1
役員賞与引当金の増加額		-	13	13
受取利息及び受取配当金		△ 4	△ 16	△ 11
支払利息		0	0	0
新株発行費		16	-	△ 16
有形固定資産売却損益		-	2	2
有形固定資産除却損		4	10	6
たな卸資産の増減額(△増加)		47	△ 21	△ 69
その他流動資産の増減額(△増加)		△ 7	△ 17	△ 9
仕入債務の増加額		34	12	△ 21
未払金及び未払費用の増加額		113	100	△ 12
未払消費税等の増減額(△減少)		△ 8	36	44
その他流動負債の増加額		38	7	△ 30
役員賞与の支払額		△ 10	△ 13	△ 3
その他		6	22	15
小 計		2,020	2,004	△ 16
利息及び配当金の受取額		4	12	7
利息の支払額		△ 0	△ 0	0
法人税等の支払額		△ 599	△ 690	△ 91
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,425	1,325	△ 100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	△ 6,000	△ 6,000
定期預金の払戻による収入		-	2,500	2,500
有形固定資産の取得による支出		△ 1,423	△ 899	524
有形固定資産の売却による収入		-	0	0
無形固定資産の取得による支出		△ 10	△ 9	1
投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 1	0
差入保証金への支出		△ 88	△ 65	22
差入保証金の回収による収入		0	0	0
貸付による支出		△ 34	△ 82	△ 47
貸付金の回収による収入		13	31	18
その他		△ 87	△ 91	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,631	△ 4,616	△ 2,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		2,348	-	△ 2,348
配当金の支払額		△ 84	△ 136	△ 52
その他		△ 6	△ 6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,257	△ 143	△ 2,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		2,051	△ 3,434	△ 5,485
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,554	4,606	2,051
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,606	1,172	△ 3,434

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			944
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		0	0
合 計			944
III 利益処分量			
1. 配当金		68	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13 (1)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		600	681
IV 次期繰越利益			263

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・商品 先入先出法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料・商品 同 左 (2) 製品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (主な耐用年数) 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～ 8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

(株)あみやき亭(2753) 平成19年3月期決算短信(非連結)

<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※ 1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 144,000 株 発行済株式の総数 普通株式 68,488 株	※ 1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 144,000 株 発行済株式の総数 普通株式 68,488 株
2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2百万円であります。	2. 配当制限 _____
3. コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000 百万円	3. コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※ 1. 固定資産除却損の内訳 建物 3 百万円 器具及び備品 0 百万円 その他 0 百万円 計 4 百万円	※ 1. 固定資産除却損の内訳 建物 7 百万円 器具及び備品 0 百万円 その他 3 百万円 計 10 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発効済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,488	-	-	68,488
合計	68,488	-	-	68,488
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	68	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	68	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 4,560	現金及び預金 4,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,500
預け金 45	預け金 116
現金及び現金同等物 <u>4,606</u>	現金及び現金同等物 <u>1,172</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)
その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8	11	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—
合 計		8	11	3

当事業年度(平成19年3月31日)
その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9	11	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—
合 計		9	11	1

(デリバティブ取引関係)

第11期(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第12期(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第11期(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

第12期(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産) 未払事業税 34 百万円 賞与引当金繰入超過額 24 百万円 少額固定資産 11 百万円 事業用定期借地権 仲介手数料 12 百万円 その他 12 百万円 繰延税金資産計 93 百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1 百万円 特別償却準備金 0 百万円 繰延税金負債計 2 百万円 繰延税金資産の純額 91 百万円		(繰延税金資産) 未払事業税 28 百万円 賞与引当金繰入超過額 21 百万円 少額固定資産 9 百万円 事業用定期借地権 仲介手数料 14 百万円 未払賞与否認 11 百万円 その他 12 百万円 繰延税金資産計 99 百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 0 百万円 特別償却準備金 0 百万円 繰延税金負債計 0 百万円 繰延税金資産の純額 98 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割額 2.3% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	

(持分法損益等)

第11期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
 該当事項はありません。

第12期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

(株)あみやき亭(2753) 平成19年3月期決算短信(非連結)

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金 額(百 万円)	科目	期末残 高(百 万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接18.32	-	-	土地の賃借 (注)	2	前払費用	0
										差入保証金	1

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当事業年度(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金 額(百 万円)	科目	期末残 高(百 万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接18.32	-	-	土地の賃借 (注)	2	前払費用	0
										差入保証金	1

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	113,484.28 円	1株当たり純資産額	123,210.84 円
1株当たり当期純利益	12,785.53 円	1株当たり当期純利益	11,741.16 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	828	804
普通株式に帰属しない金額(百万円)	13	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(13)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	816	804
期中平均株式数(株)	63,756.49	68,488.00

(重要な後発事象)

第11期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 地域別販売実績

(単位: 百万円、単位未満端数切捨)

期別 地域	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭		%	店		%	店
愛知県	7,917	67.0	48	8,578	64.1	53
(名古屋市内)	(3,673)	(31.1)	(21)	(3,603)	(26.9)	(21)
(名古屋市外)	(4,244)	(35.9)	(27)	(4,975)	(37.2)	(32)
岐阜県	310	2.6	3	387	2.9	3
三重県	587	5.0	4	753	5.6	7
静岡県	113	1.0	3	463	3.5	5
小計	8,929	75.6	58	10,183	76.1	68
やきとり家美濃路		%	店		%	店
愛知県	2,699	22.9	33	2,916	21.8	38
(名古屋市内)	(1,484)	(12.6)	(17)	(1,564)	(11.7)	(20)
(名古屋市外)	(1,214)	(10.3)	(16)	(1,351)	(10.1)	(18)
岐阜県	114	1.0	3	170	1.3	3
三重県	66	0.5	1	107	0.8	2
小計	2,880	24.4	37	3,194	23.9	43
合計	11,809	100.0	95	13,377	100.0	111

5. その他

(1) 役員の変動

人事異動(平成18年12月7日付)

新役職	氏名	現役職
専務取締役営業本部長	小坂治樹	常務取締役フードシステム本部長

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 百万円、単位未満端数切捨)

品目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		%		%
肉類	1,557	100.0	1,836	100.0
合計	1,557	100.0	1,836	100.0

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位: 百万円、単位未満端数切捨)

部門別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		%		%
売上高				
焼肉部門	8,929	75.6	10,183	76.1
焼鳥部門	2,880	24.4	3,194	23.9
合計	11,809	100.0	13,377	100.0

(注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。